

地域脱炭素移行・再工業推進交付金

令和5年11月12日（日）

事務局説明資料

事業の概要

【事業概要】

(1) 脱炭素先行地域づくり事業への支援

- ・2050年カーボンニュートラルを20年前倒しで実現を目指す脱炭素先行地域に選定された地方自治体に対して、再エネ等設備の導入に加え、基盤インフラ設備や省CO2等設備の導入、これらと一体となってその効果を高めるために実施するソフト事業等を支援。

【交付率：原則 2 / 3 （上限額：50億円/計画）】

(2) 重点対策加速化事業への支援

- ・再エネ発電設備を一定以上導入する地方自治体に対して、地域共生再エネ等の導入や住宅の省エネ性能の向上などの重点対策の複合実施等を支援。

【交付率：2 / 3 ～ 1 / 3 等（上限額：都道府県20億円/計画、市区町村15億円/計画）】

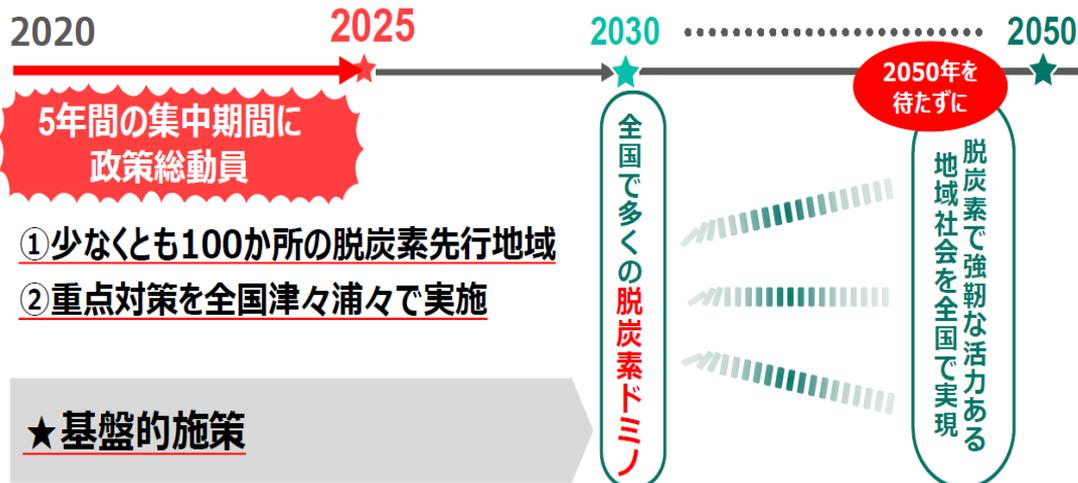
【事業形態・実施期間】 交付金事業・令和4年度～令和12年度（予定）

【予算額】 令和6年度概算要求：600億円（令和5年度当初：320億円）

脱炭素先行地域づくりに対する支援

《地域脱炭素ロードマップ 対策・施策の全体像》

- **今後の5年間**に政策を総動員し、人材・技術・情報・資金を積極支援
 - ① 2030年度までに少なくとも**100か所の「脱炭素先行地域」**をつくる
 - ② 全国で、重点対策を実行（自家消費型太陽光、省エネ住宅、電動車など）
- 3つの基盤的施策（①継続的・包括的支援、②ライフスタイルレバレッジ、③制度改革）を実施
- モデルを全国に伝搬し、2050年を待たずに脱炭素達成（**脱炭素ドミノ**）



「みどりの食料システム戦略」「国土交通グリーンチャレンジ」「2050カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」等の政策プログラムと連携して実施する

【脱炭素先行地域づくり事業】

再エネ設備（太陽光発電等）、基盤
インフラ（蓄電池等）、省CO2等設備
（ZEH等）の整備を支援

○交付率：原則 2/3

○上限額：50億円/計画



概ね5年程度の事業期間において、
複数年度にわたり継続的かつ包括
的に支援

地域脱炭素の取組に対する関係府省庁の主な支援体系（設備導入支援関係）

省庁名	支援策数	左記支援策の対象	
		自治体向け	自治体以外向け
環境省	23	14	23
総務省	2	1	1
文部科学省	2	1	1
農林水産省	10	8	7
経済産業省	10	4	10
国土交通省	32	21	24
合計	79	49	66

※上記の他、「脱炭素化推進事業債」等の地方財政措置により支援。

省エネ・再エネに係る導入支援の対象となっている主な設備及び支援策

《地域脱炭素移行・再エネ推進交付金》

① 太陽光発電設備

② 電気自動車・充電設備等

③ 戸建住宅・集合住宅（ZEH等）

※「ZEH」とは、快適な室内環境を保ちながら、住宅の高断熱化と高効率設備によりできる限りの省エネルギーに努め、太陽光発電等によりエネルギーを創ることで、1年間で消費する住宅のエネルギー量が正味（ネット）で概ねゼロ以下となる住宅。

等

《関係府省庁の主な支援策》

① 太陽光発電設備

- ・ 地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業【環境省】
- ・ 民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業【環境省】
- ・ 需要家主導による太陽光発電導入促進補助金【経済産業省】

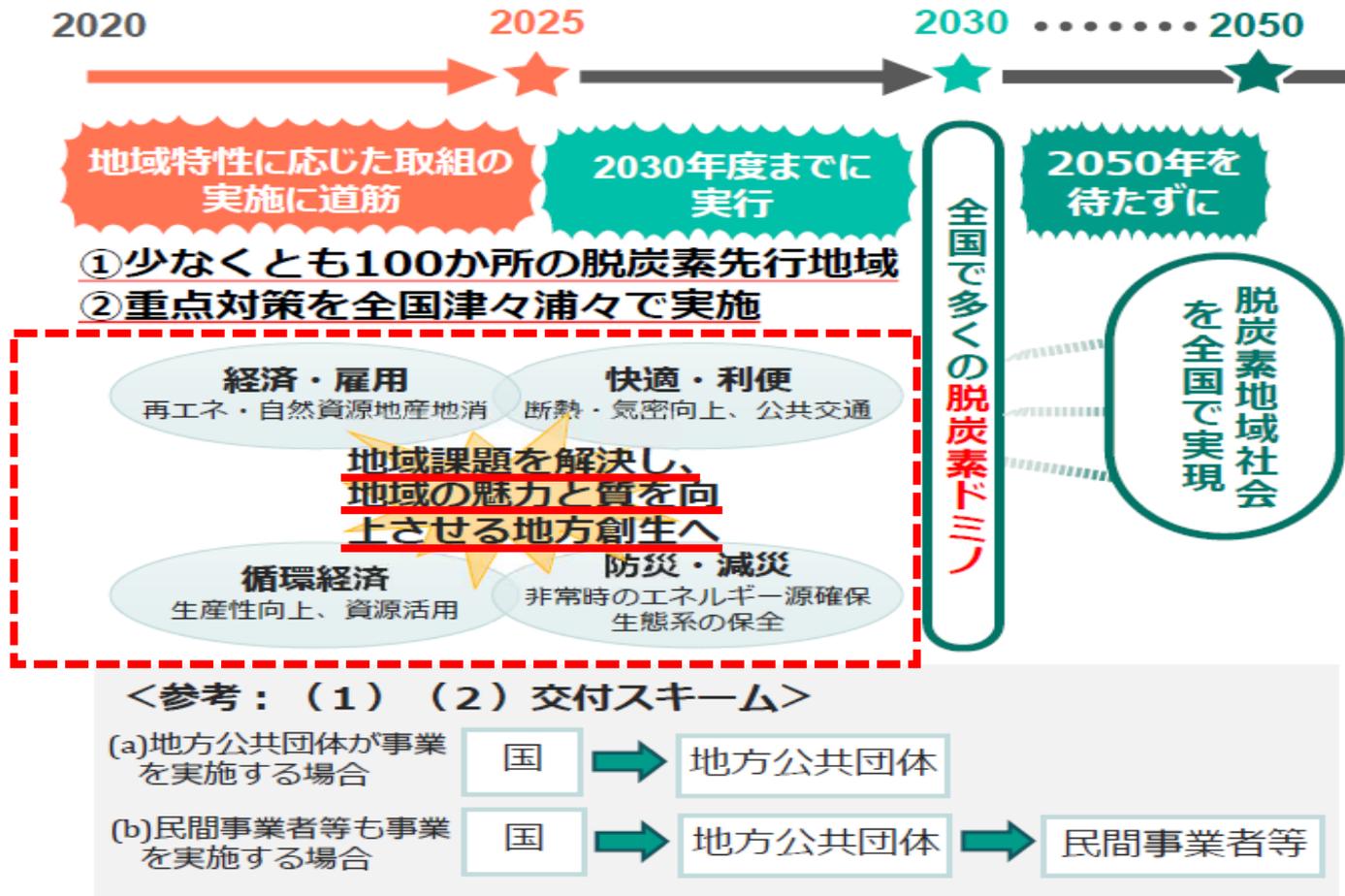
② 電気自動車・充電設備等

- ・ クリーンエネルギー自動車導入促進補助金【経済産業省】
- ・ クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金【経済産業省】

③ 戸建住宅・集合住宅（ZEH等）

- ・ 戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化等支援事業【環境省】
- ・ 集合住宅の省CO₂化促進事業【環境省】
- ・ 地域型住宅グリーン化事業【国土交通省】

本事業の目的及びイメージ



成果目標及び成果指標の設定状況（脱炭素先行地域づくり事業の例）

（環境省）令和5年度行政事業レビューシート 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金【ロジック②】※一部抜粋

活動内容② (アクティビティ)	地域の脱炭素化に資する再生可能エネルギー設備や省エネルギー設備等に対する導入費用の補助								
↓									
活動目標及び活動実績② (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	少なくとも100か所の脱炭素先行地域の選定	脱炭素先行地域の選定件数 (単年度)	活動実績		件数	-	-	46	-
当初見込み				件数	-	-	40	30	30
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6年度	
	脱炭素先行地域で事業の着手がされたこと	脱炭素先行地域で年度未までに 事業の支払いに至った件数 (本交付金が執行された団体数 (累計))	成果実績	件数	-	-	26	-	
			目標値	件数	-	-	26	90	
			達成度	%	-	-	100%	-	
成果目標及び成果実績 ②-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 7年度	
	脱炭素先行地域づくり事業における再生可能 エネルギーの導入量の増加	再生可能エネルギーの導入量の 合計値	成果実績	kw	-	-	279	-	
			目標値	kw	-	-	-	196,000	
			達成度	%	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 12年度	
	本交付金によるCO2排出量の削減	エネルギー起源二酸化炭素の削減 (累計) (CO2換算ト)の合計値	成果実績	t-CO2	-	-	3,218	-	
			目標値	t-CO2	-	-	-	10,954,000	
			達成度	%	-	-	-	-	

主な論点

- 本事業における先行的な取組は、国費による支援が終了した後においても、他の地方自治体によって自立的に導入可能なものとなっているか。
- 地域脱炭素の取組に対しては、関係府省庁が様々な設備導入支援策を講じているが、本事業と他の支援策との役割分担は明確か。
- 本事業の目的に鑑みて、成果目標・成果指標は適切か。